

# 健全化比率DB (周南市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

【\*】印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 周南市	2008(H20)年 周南市	2009(H21)年 周南市	2010(H22)年 周南市	2011(H23)年 周南市
健全化判断比率一覧	1-001	実質赤字比率*	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		3.75	4.25			
	1-002		補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		3.91	4.41			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)		-11.57	-11.55			
	1-004	(参考)公営比率*	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		9.12	12.02			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		9.50	12.48			
	1-006	連結実質赤字比率*	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		12.87	16.27			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		13.41	16.90			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)		-16.57	-16.55			
	1-009	実質公債費比率*	実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.93	12.42			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)		12.34	12.13			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		12.95	12.69			
	1-012	将来負担比率*	将来負担比率		119.1	113.0			
	1-013		補正将来負担比率		125.0	118.2			
	1-014		修正将来負担比		103.9	93.8			
	1-015		補正修正将来負担比率		109.1	98.1			
	1-016	参考資料*	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		4.02	3.72			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		15.30	15.43			
	1-018		標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	-	9.06			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	-	5.00			
	1-020		人口増減率(5)	(本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	-	-2.45			
	1-021		人口増減率(5)	(国調人口/前回・国調人口)		-3.17	-3.17		
	1-022	市町村類型等	(前年度市町村類型等)		都市IV-1	都市IV-1			
	1-023	財政統計研究所*(切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		3.74	4.25			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		12.86	16.26			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.9	12.4			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率		119.0	113.0			
	1-027		実質赤字比率		-	-			
	1-028		連結実質赤字		-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.9	12.4			
	1-030		将来負担比率		119.0	113.0			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)*	切捨て		3.74	4.25			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-				
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)*	四捨五入		3.75	4.25			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)*	四捨五入		3.91	4.41			
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)			-11.57	-11.55			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)		1,356,699	1,557,579			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)		36,198,009	36,648,833			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)		34,741,155	35,284,273			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)		1,456,854	1,364,560			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	1,354,980	1,553,848				

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	住宅新築資金等	住宅新築資金等貸付事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	3,190			
2-044		一般会計等3	会計名	同和福祉援護資	同和福祉援護資金貸付事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	1,719	541			
2-046		一般会計等4	会計名	公共用地先行取	公共用地先行取得事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名	徳山第6号埋立	徳山第6号埋立地清算事業特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	0	0			
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,356,699	1,557,579		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	12.86	16.26		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	12.87	16.27		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	13.41	16.90		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.57	-16.55		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	9.12	12.02		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	9.50	12.48		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	4,657,099	5,961,603		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	36,198,009	36,648,833		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	34,741,155	35,284,273		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,456,854	1,364,560		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,356,699	1,557,579	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	123,485	365,344	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険鹿	国民健康保険鹿野診療所特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	0	0		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	-85,247	13,463		
3-094	11	公営事業4	事業区分	②	③		
3-095	12	公営事業4	会計名	介護保険特別会	後期高齢者医療特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	269,504	34,473		
3-097	14	公営事業5	事業区分	⑨	②		
3-098	15	公営事業5	会計名	競艇事業特別会	介護保険特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	45,409	310,045		
3-100	17	公営事業6	事業区分	⑧	⑨		
3-101	18	公営事業6	会計名	交通災害共済事	競艇事業特別会計		
3-102	19	公営事業6	実質収支額	75,792	650,035		
3-103	20	公営事業7	事業区分	⑦	⑧		
3-104	21	公営事業7	会計名	駐車場事業特別	交通災害共済事業特別会計		
3-105	22	公営事業7	実質収支額	19,227	76,308		
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	⑦		
3-107	24	公営事業8	会計名		駐車場事業特別会計		
3-108	25	公営事業8	実質収支額		12,008		
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	1,455,398	1,504,274		
3-126	43	法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	1,438,055	1,445,249		
3-128	45	法適3	会計名	介護老人保健施	介護老人保健施設事業会計		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	-9,053	145		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	簡易水道事業特	簡易水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	3,860	3,292		
3-164	81	法非適2	會計名	地方卸売市場事	地方卸売市場事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	-36,391	-11,279		
3-166	83	法非適3	會計名	国民宿舎特別会	国民宿舎特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	361	667		
3-168	85	法非適4	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別會計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別會計		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	漁業集落排水事	漁業集落排水事業特別會計		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	4,657,099	5,961,603		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	12.92860	12.42052			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	12.9	12.4			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	13.65141	12.79495			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	12.79504	12.33935			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	12.33935	12.12726			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	12.95493	12.68577			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	4,158,445	3,946,245			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	3,946,275	3,783,187			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	3,783,187	3,758,751			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	35,786,541	36,145,220			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	33,949,357	34,539,625			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,837,184	1,605,595			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	5,324,893	5,303,015			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	36,145,220	36,198,009			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	34,539,625	34,741,155			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,605,595	1,456,854			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	5,302,985	5,538,476			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	36,198,009	36,648,833			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	34,741,155	35,284,273			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,456,854	1,364,560			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	5,538,476	5,654,617			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	5,166,845	5,149,341			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の額	(前々年度分)	3,165,262	2,928,344			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	826,511	862,081			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	323,624	309,393			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	1,096	101			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,068,409	920,460			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	827,161	759,491			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,639,182	1,844,443			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	1,504,698	1,491,406			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	40,945	43,141			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	244,498	244,074			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	27,768,910	30,402,575			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	6,180,447	4,137,050			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,837,184	1,605,595			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	4,445	4,360		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	117,998		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	189,569	186,323	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	129,610	712	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	5,149,341	5,326,486	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	2,928,344	2,821,397	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	862,081	876,375	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	309,393	297,053	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	101	352	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	920,460	849,486	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	759,461	743,269	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,844,443	2,212,045	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	1,491,406	1,449,317	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	43,141	43,399	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	244,074	240,960	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	30,402,575	30,795,613	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	4,137,050	3,945,542	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,605,595	1,456,854	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	4,360	4,279	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	115,733	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	176,974	176,387	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	128,059	654	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	5,326,486	5,226,984	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	2,821,397	3,060,414	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	876,375	800,821	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	297,053	322,895	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	352	2,254	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	849,486	776,743	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	743,269	693,266	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	2,212,045	2,478,813	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	1,449,317	1,400,621	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	43,399	43,862	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	240,960	261,312	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	30,795,613	31,305,063	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	3,945,542	3,979,210	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,456,854	1,364,560	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	4,279	4,221	

	4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
	4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	117,871			
	4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
	4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
	4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	167,038	200,352			
	4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	125,736	451			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	119.088	113.023			
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	119.0	113.0			
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	125.029	118.228			
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	103.899	93.788			
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	109.082	98.108			
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	111,982,079	108,483,409			
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	75,470,181	73,452,883			
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	36,511,898	35,030,526			
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	36,198,009	36,648,833			
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	34,741,155	35,284,273			
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,456,854	1,364,560			
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算入	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	5,538,476	5,654,617			
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	30,659,533	30,994,216			
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		59,689,729	58,822,235		
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		3,847,225	3,886,981		
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		28,982,696	27,933,452		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		2,295,247	1,548,281		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		15,127,755	14,896,185		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	2,039,427	1,396,275		
	5-322			地方道路公社		0	0		
	5-323			土地開発公社		1,422,911	896,841		
	5-324			第三セクター等		616,516	499,434		
	5-325			連結実質赤字額		0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		4,668,485	3,520,273		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	12,103,048	11,863,337		
	5-329				うち都市計画税	7,658,078	7,659,996		
	5-330			基準財政需要額算入見込額		58,698,648	58,069,273		
	5-331		A	将来負担額	合計	111,982,079	108,483,409		
	5-332		B	充当可能財源等	合計	75,470,181	73,452,883		
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	36,511,898	35,030,526		
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	5,538,476	5,654,617		
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	30,659,533	30,994,216		
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		3.74	4.25		
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		12.86	16.26		
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.9	12.4			
6-339			将来負担比率		119.0	113.0			
6-340			実質赤字比率	-	-				
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-				
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.9	12.4			
6-343			将来負担比率		119.0	113.0			
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.32	2.65			
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		7.96	10.14			
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.47	6.39				
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		62.42	59.59				

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.14	3.63		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	10.78	13.91		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	8.75	8.77		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	84.49	81.74		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	5.31	6.00		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	18.22	22.98		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	14.80	14.49		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	142.86	135.02		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	5.75	6.48		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	19.73	24.79		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	16.03	15.63		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	154.71	145.67		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	8.88	10.22		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	30.48	39.13		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	24.76	24.67		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	239.00	229.91		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,356,699	1,557,579		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	4,657,099	5,961,603		
6-366		実質公債費負担額	3,783,187	3,758,751		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	36,511,898	35,030,526		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	58,492,827	58,789,547		
6-369		(2)歳入一般財源等	43,212,152	42,854,203		
6-370		(3)基準財政需要額	25,558,627	25,944,548		
6-371		(4)基準財政収入額	23,599,751	24,048,620		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	152,771	152,365		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.50		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.51		
	7-375	早期健全化基準		0.01		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		2.90		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		2.98		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		3.40		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		3.49		
	7-380	早期健全化基準		0.01		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.51		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.21		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-0.27		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-6.07		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-6.80		
	7-386	修正将来負担比		-10.11		
	7-387	補正修正将来負担比率		-10.97		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		200,880		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		1,304,504		
	7-390	実質公債費負担額		-24,436		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-1,481,372		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		450,824		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		543,118		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-92,294		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		296,720		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-357,949		
	7-397	基準財政需要額		385,921		
	7-398	基準財政収入額		448,869		

団体指定・健全化比率DB

周南市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>